

カシオ計算機から、株主の皆様へ。

CASIO View

2008年度中間事業報告書

2008年4月1日～2008年9月30日

CONTENTS

■ 業績のご報告

- 1 株主の皆様へ
- 2 業績ハイライト（連結）
- 3 部門別の概況（連結）
- 5 通期の業績見通し
- 6 中長期的経営戦略

■ 現在の動向

- 7 事業活動
- 9 注目ニュース
- 11 ユニークCASIO
- 13 CSRへの取り組み

■ DATA

- 15 財務情報
 - 17 株式情報
 - 18 会社情報
- 裏表紙 株主メモ

CASIO



株主の皆様には、ますますご清祥のことと心からお慶び申し上げます。

皆様からのカシオグループへのご理解とご支援に、深く感謝申し上げます。

2008年度第2四半期連結累計期間（2008年4月1日～2008年9月30日）の業績および事業の現況について、皆様にご報告を申し上げます。

当該期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱に加えて、原油・素材価格の高騰から、企業収益は減少、個人消費も低迷する中、景気の先行き減速感が強まりました。また海外においても同問題による米国経済の減速、さらには欧州経済、新興諸国経済への波及により世界的な景気の不透明感、減速感が強まりました。また、エレクトロニクス業界においても、原材料価格の高止まりや景気減速による世界全体での需要低迷、さらにはグローバルでの競争激化や商品価格の下落等、当グループを取り巻く事業環境は非常に厳しさを増しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,723億円となりました。

損益については、経営目標の達成に向け、製品の高付加価値化と差別化を強力に推進・展開すると共に、資本効率の向上などの重点施策を推進し、収益体質の強化に取り組んできました。その結果、営業利益は消去又は全社考慮後の連結合計として182億円(対前年同期比32.5%増)となりました。また経常利益は176億円(対前年同期比67.5%増)、四半期純利益は97億円(対前年同期比77.5%増)となりました。

セグメント別にみますと、エレクトロニクス機器事業が携帯電話の増収に伴う増益と電波時計、電子辞書における商品力の強化による高収益体質の継続、また情報機器においても収益の改善が図られ、営業利益は211億円(対前年同期比18.7%増)となりました。

デバイスその他事業は、不採算事業整理による増益効果により、営業利益が0.7億円(対前年同期比14億円増)となりました。

カシオグループは今後も経営体質の強化を進め、企業価値の一層の向上につとめてまいります。今後ともご支援賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。



取締役社長

梶尾 和雄

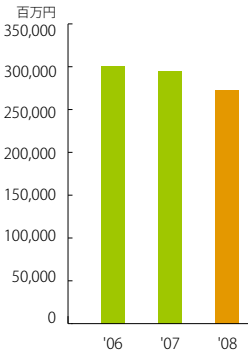
業績ハイライト（第2四半期連結累計期間）

科 目	2006年度	2007年度**	2008年度*
売上高（百万円）	300,574	294,277	272,398
営業利益（百万円）	23,198	13,742	18,211
経常利益（百万円）	20,315	10,545	17,665
四半期純利益（百万円）	11,978	5,476	9,722
1株当たり四半期純利益（円）	45.03	19.85	35.18

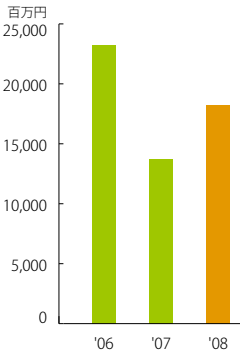
*2008年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」、「棚卸資産の評価に関する会計基準」、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しています。また「リース取引に関する会計基準」を早期適用しています。

**2007年度より有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

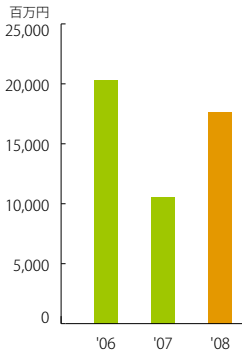
売上高



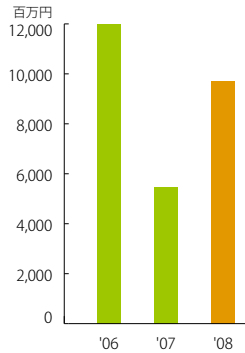
営業利益



経常利益



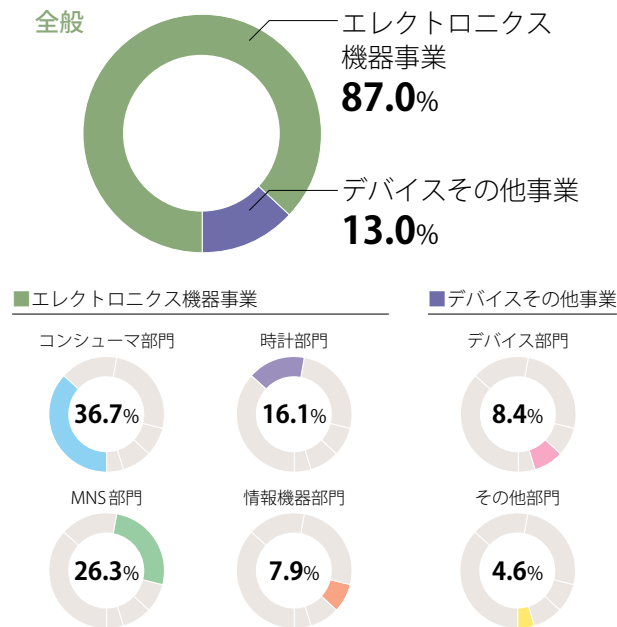
四半期純利益



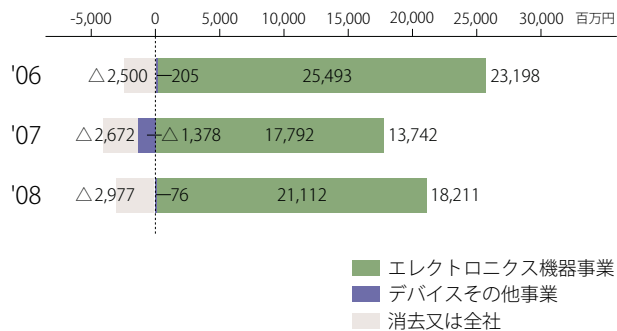
部門別の概況（連結）

当第2四半期連結累計期間における各部門別の概況をご報告します。

売上高の部門別構成比



営業利益の概況



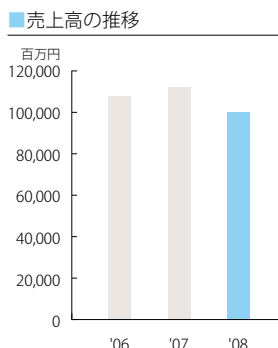
エレクトロニクス機器事業

売上高は、2,371億円となりました。

コンシューマ部門

売上高 **99,939百万円**

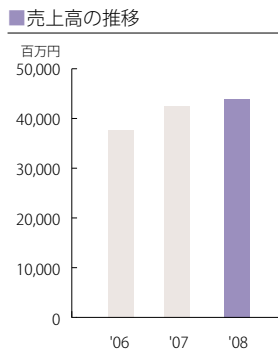
デジタルカメラは超高速連写とハイスピードムービーを搭載した「HIGH SPEED EXILIM」という新しいジャンルを創造し、今後の発展のベースを固めました。また、業界シェアNo.1の電子辞書「EX-word」は高付加価値モデルの販売が好調に推移しました。



時計部門

売上高 **43,937百万円**

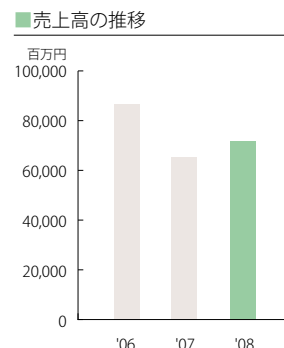
世界6局（日本2局、米国、ドイツ、英国、中国）の電波受信機能“マルチバンド6”搭載、フルメタル仕様の「OCEANUS」、 「G-SHOCK」を主軸とした高価格帯モデルが好調に推移した結果、売上高は対前年同期比3.2%増となりました。



MNS部門

売上高 **71,611百万円**

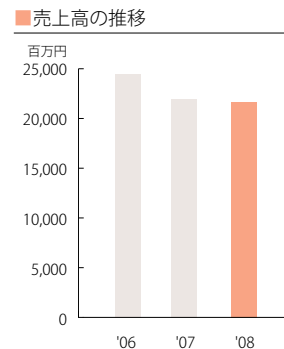
国内は5.1メガのカメラを搭載したワンセグ防水モデルや防水・耐衝撃モデル、2.8インチワイドQVGA有機ELディスプレイ搭載モデルなどが好調に推移。北米市場でも、タフネスケータイという新しいジャンルを着実に浸透。結果、売上高は対前年同期比9.3%増となりました。



情報機器部門

売上高 **21,629百万円**

最薄部32mmのスーパースリムプロジェクターやカーボンオフセット付きトナーを用意し環境への配慮を高めたA3対応高速カラーページプリンタなどの販売が伸びましたが、IT関連製品の価格低下の影響などを受け、売上高は対前年同期比ほぼ横這いとなりました。



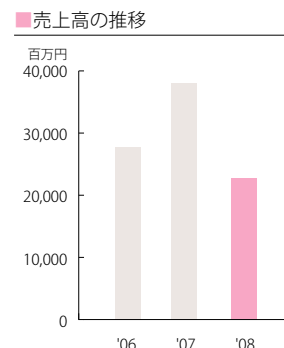
デバイスその他事業

売上高は、352億円となりました。

デバイス部門

売上高 **22,686百万円**

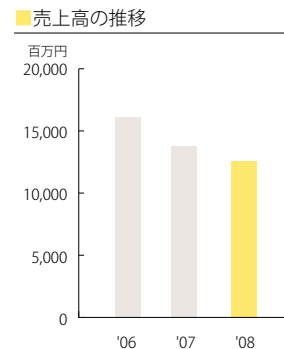
TFT液晶の単価下落による減収、カシオマイクロニクス（株）の不採算事業譲渡に伴い、減収となりました。



その他部門

売上高 **12,596百万円**

売上高は125億円となりました。



通期の業績見通し

今下半期は米国金融機関の破綻を契機とした金融不安が本格的に実体経済へ影響を及ぼし、世界的な景気後退・需要減退により一層強まるものと予想されます。

このような環境の下、基盤事業（時計、電子辞書、電卓など）は、順調に推移していますが、欧州通貨の下落による影響と、発展事業（デジタルカメラ、携帯電話、デバイス）における価格下落の影響が見込まれるため通期業績予想を修正しました。

2008年度業績見通し（連結）			
売 上 高	5,800億円	（前期比	△ 6.9%）
営 業 利 益	300億円	（前期比	△ 20.5%）
経 常 利 益	260億円	（前期比	△ 16.2%）
当期純利益	135億円	（前期比	+10.8%）

来期に向けての事業戦略

当グループは、自社の持つ小型・軽量・薄型・省電力といったコア技術を活用し、引き続き戦略事業の強化を推進します。主な事業分野における施策は以下の通りです。

デジタルカメラは、カメラ本来の優れた基本性能に常に差別化された技術を付加したスタイリッシュジャンルに加え、超高速連写とハイスピードムービーを搭載した「HIGH SPEED EXILIM」のラインアップを拡充、ワールドワイドでの販促強化により本格展開を推進しています。また、ハイスピードに続く新技術革新に基づいた新しいジャンル開発により、写すカメラから“とる”“つくる”“みせる”楽しさを追求する新しい写真文化の創造を目指します。

電波ソーラー時計は、世界6局の電波受信機能やソーラー駆動、耐衝撃性、針位置補正機能など、当社の最先端技術を結集した高性能・薄型の電波ソーラームーブメント「タフムーブメント」を開発、今後、「OCEANUS」「G-SHOCK」など、当社を代表する個性的ブランドに搭載し、電波時計の新しい価値提供を進め、売上拡大と収益性向上を目指します。

電子辞書は、韓国、ドイツ、スペイン語圏について、中国でタッチ

パネル搭載モデルの販売を開始するなど、高付加価値ラインアップを強化し、国内のみならず、海外マーケットシェアの向上を図り、世界の教育市場におけるトップブランドを目指します。

携帯電話は、「タフネス、カメラ、画像」といった優位性のある技術を駆使した差別化商品の強化により、国内au向けトップシェアの維持を図ります。また、新たにソフトバンクモバイル向けにW-CDMA端末の販売を開始し、次なるマーケットへの進出を図ります。さらに米国・ベライゾンワイヤレスへのタフネスタイプのラインアップの拡充により海外市場展開を一段と強化します。

デバイス事業は引き続き事業構造改革を強力に推進します。TFT液晶は新技術による高付加価値技術の投入、販売体制の抜本的見直しをおこないます。完全子会社化を実施したカシオマイクロニクス（株）は、経営に関する意思決定の統一が図れ、W-CSP（Wafer Level Chip Size Package）を含めたBUMP事業に関して他社とのアライアンスを含めた抜本的な戦略展開を迅速且つ機動的に実行する体制が整ったことから、カシオグループ全体の企業価値の最大化を強力に推進していきます。

中長期的経営戦略

今後、継続的な企業価値の向上を達成するためには、各事業分野においてグローバルなコスト競争力を強化し高収益を確保できる強靱な収益基盤を構築するとともに財務体質の強化を図り、企業の社会的責任（CSR）をこれまで以上に果たすことが重要な課題と考えています。その実現に向け、当グループは全社をあげて以下の施策を推進しています。

1. 高収益性の確立

当グループは、営業利益率10%以上の確保を目指し、成長性と収益性を安定的に確保できる経営を遂行していきます。

環境要因の変化にも耐え、安定した事業運営をおこなうためには、全ての事業領域で営業利益率10%以上を維持する必要があると考え、さらなる利益率の向上を目指し、最適コストの追求による原価率の低減と生産性を重視した経費の抜本的な見直しを図ります。

また、マーケットシェアの世界規模での拡大を図るため、海外展開により一層注力します。

2. 新しい戦略事業の創出

今後、本格的な成長戦略を推進していくためには現有の事業に加え、当グループの技術を基軸とした他社にはできない新しい事業領域での価値創造が不可欠と考えています。そのためこれまで以上に経営リソースを新規事業領域に集中させ、強靱な収益構造が実現できる事業の早期立ち上げを目指します。

3. 財務体質の強化

当グループは成長を支える財務基盤の強化に向けて、自己資本比率及びD/Eレシオ（有利子負債／自己資本）の改善を強力に推進しています。

今後も引き続き効率的キャッシュ・フロー経営のより一層の徹底を図り、フリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的且つ強靱な財務体質への転換を図っていきます。

4. CSR経営

従業員の行動指針を明文化した「カシオ創造憲章」のもと、社員、役員の一人ひとりが法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上に努めています。

また、平成20年4月からは金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」を含めた形での会計監査制度の充実と企業の内部統制強化が求められることとなります。当社グループは、これに向けてグループ横断的なプロジェクトを発足させ、業務プロセスの可視化を中心とした内部統制システムを構築しました。

今後は、四半期決算開示の制度化の中、決算書の正確性だけでなく、決算書の作成プロセスそのものの適切性や、情報セキュリティの強化を推進していきます。

以上の4施策を完遂することにより、付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献するとともに企業価値の拡大を図ります。

当第2四半期連結累計期間の事業活動 2008年4月▶9月

洗練されたデザインの タフネスケータイ「G'zOne W62CA」 KDDIに納入開始

雨の中でも使用できる防水性能と、日常生活におけるハードな使用に耐えうる耐衝撃性能を、厚さ19.9mmのスタイリッシュボディで実現した携帯電話。GPSや3種類のセンサーによりアウトドアシーンで活躍するツール「G'zGEAR」を搭載しました。

6月

カーボンオフセット付きトナーに 対応した高速カラーページプリンタ 「SPEEDIA N3600」発売

プリンタ業界初*のカーボンオフセット付きトナーが使用でき、さらにトナーセーブモードの改良など、環境への配慮とコスト軽減を実現した、オフィス向けの高速カラーページプリンタです。認証プリント機能などの印刷セキュリティ機能も充実を図りました。
※2008年5月19日現在。日本市場向けページプリンタとして。当社調べ。

ダイナミックな機能美を備えた 「OCEANUS OCW-P500」発売

フルメタル使用のソーラー電波ウォッチ「OCEANUS」が持つ海のイメージにちなみ、20気圧防水性能とヨットレースで役立つ減算式タイマーを装備したシリーズ「OCEANUS CACHALOT（カシャロ）」。立体的で迫力のあるデザインを採用しました。

業界初 ロシア語辞典を収録した 電子辞書「EX-word XD-SP7700」発売

ロシア語辞典3種類を初収録*した電子辞書です。ロシア語のネイティブ発音も豊富に収録しており、学習から旅行まで幅広いニーズに応えます。さらに“ツインタッチパネル”も装備しており、手書きパネルとメインパネルの2画面で、直感的なペン操作が行えます。

※2008年7月24日現在。日本市場向け電子辞書（半導体メモリータイプ）の本体収録コンテンツとして。当社調べ。

8月

メイクアップするように人の顔を 美しく撮れる「EXILIM」発売

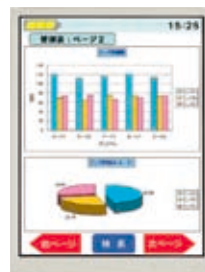
「EXILIM ZOOM EX-Z300」は、当社独自の画像処理技術によって、画像に映る肌のコンディションをなめらかにしたり、顔の影を和らげたりして、12段階のレベルで人物の顔を美しく撮影できる有効画素数1,010万画素のデジタルカメラです。



7月

屋内外で高い視認性と 低消費電力を両立した透過型液晶

業務用機器向けの「Blanview 液晶」は、従来の透過型液晶に比べ光の透過率を向上させたほか、カラーバランスの最適化により画面の「白さ」を追求。バックライトの消費電力を従来の半分以下に抑えながら、日差しの下でも見やすい表示を実現しています。



米国向け携帯電話3号機を ベライゾンワイヤレスへ供給

携帯電話をトランシーバのように使えるPTT（プッシュ・ツー・トーク）機能など高性能化を図りながら、当社独自の高密度実装技術により、優れた防水・耐衝撃性能はそのままに、前機種に比べ、厚さで約5.5mm、重さで21g減の薄型・軽量化を実現しました。

9月

40枚/秒の超高速連写ができる 「HIGH SPEED EXILIM EX-FH20」発売

決定的瞬間が撮れる40枚/秒の超高速連写に加えて、肉眼では見えない動きを超スロー映像で見られる最大1,000fpsのハイスピードムービーを搭載した、新しいジャンルのデジタルカメラです。

より上質に仕上げた大人の 「G-SHOCK」発売

世界6局の電波受信機能や針位置自動補正機能などを備えた新開発の電波ソーラームーブメント“タフムーブメント”を搭載し、高性能でありながら上質感のあるデザインを実現した大人のための「G-SHOCK “GLEZ（ジーズ）” GS-1200」です。

注目ニュース

Topics 01 |

EX-F1 が欧州を代表する各カメラ賞を受賞

デジタルカメラの新しい分野を拓くハイスピードカメラ「HIGH SPEED EXILIM EX-F1」(3月発売)が、世界各国にて大きな反響を呼んでいます。この上半期では4月、欧州の写真・映像専門誌による独立非営利組織TIPA (Technical Image Press Association) が主催する「TIPA Awards 2008」にて「Best Imaging Innovation」を受賞。6月にはデジタルイメージを取り扱うウェブサイトの国際ネットワークDIWA (Digital Imaging Websites Association) による「DIWA Innovation Awards」を獲得。8月には欧州の専門誌業界が主催する「EISA (European Imaging and Sound Association) アワード」において「ヨーロッパ・アドバンスド・コンパクトカメラ

2008 - 2009」を受賞しました。超高速連写とハイスピードムービーという革新的な技術、アマチュアにも使いやすいユーザーインターフェイス、コストパフォーマンスなどが高く評価されています。



Topics 02 |

携帯電話が「2007年度下半期・満足度ランキング」にて1位獲得

調査会社・GfKグループの日本法人GfK Japanのユーザー満足度ランキング調査*において、カシオの携帯電話が2007年度上半期に続き、2007年度下半期にも1位を獲得しました。評価対象機種はW52CA、W53CA、W61CAの3機種です。カメラや防水機能など、カシオならではの特色が支持を集め、業界平均を大きく上回る評価をいただきました。

※調査対象：2007年10月～2008年3月に、調査時点ですべて過去1ヵ月以内に製品を購入した16歳以上の男女



Topics 03 |

時計の新電波ソーラームーブメント「タフムーブメント」を開発

新世代の高性能電波ソーラームーブメント「タフムーブメント」を開発しました。世界6局の標準電波を受信する「マルチバンド6」、大容量ソーラー充電システム、針位置自動補正機能などの搭載でユーザーの使い勝手を向上させるとともに、耐衝撃技術、センサー技

術など、当社の持つ最先端技術を駆使することで、薄型で衝撃に強いムーブメントに仕上げました。「タフムーブメント」は、G-SHOCKやOCEANUSなど、カシオ時計の主要ブランド製品に採用していきます。



Topics 04 |

メキシコとロシアに現地販売会社を設立

海外展開のさらなる強化のため、2008年4月、メキシコシティで「カシオメキシコマーケティング」が、2008年10月にはモスクワで「カシオロシア」が営業を開始しました。メキシコは中南米諸国でも有数の市場として、今後の成長が期待されています。一方、ロシア

も近年の目覚ましい経済発展を背景に、個人消費が活発化しています。これらの国々において、現地に密着したマーケティング活動を行い、デジタルカメラのハイスピードジャンルをはじめとした、当社の独創的な製品を強みに、市場での一層のシェア拡大を目指します。



カシオロシア

Topics 05 |

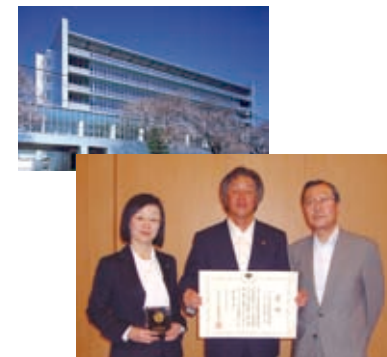
カシオグループ2拠点が東京都の「地球温暖化対策計画書制度」で最高ランクの「AAA」評価を獲得

カシオ計算機の研究開発事業所、八王子技術センターとカシオマイクロニクスの子会社、青梅事業所が、東京都の「地球温暖化対策計画書制度」の中間報告において、最高ランクの「AAA」を受けました。

この制度は、都内の大規模排出事業所*を対象に、5年間にわたる温室効果ガスの削減

計画書の提出を求め、都が評価・公表することで、温暖化防止の取組みを促す制度です。今回、1,049事業所から中間報告があり、「AAA」評価の17事業所の中にカシオの2事業所が選ばれました。

※大規模排出事業所…温室効果ガスの排出量が原油換算で年間1,500kl以上の事業所



国内外の時計マーケティング部門が一致協力 新規マーケットの開拓に確かな手ごたえ

2008年4月3日～10日、スイス・バーゼル市にて開催された世界最大の時計宝飾品の国際見本市『BASELWORLD 2008』に、カシオは代表ブランド70機種を出展しました。



オリジナルの価値創造を打ち出し
新たなカシオのストーリーを作る！



海外営業統轄部
時計部
島津氏

カシオ商品にこめられた想いと 独創的な開発姿勢を世界にアピール

カシオ時計の魅力あふれる商品とグローバルマーケティングを、世界中から訪れる来場者にアピールし、ブランドステータスの向上を図る—このような目標をもって、カシオは世界最大の時計宝飾品の国際見本市『BASELWORLD 2008』へ出展するに至った。同見本市のカシオブースのコンセプト立案に携わった島津は「欧州はもちろん、国内外全エリアの時計マーケティング部門が一致協力して取り組みました」と振り返る。

「商品機能の詳細だけでなく、時計開発におけるカシオの想いを理解してほしい」という考えから、島津は「Moving Time Forward」と

いう言葉をブースコンセプトに掲げる。

マルチバンド6電波ソーラーを頂点としたハイテク時計技術、その性能を発揮するために考え抜かれた形状・機能美、そして、これらをベースとして比類なきブランドを創造する。「世界中の人々がカシオ商品にほれこんでほしい」という想いをあらわした。



海外メディアの反応



『BASELWORLD 2008』の開催期間中、カシオは欧米など6ヶ国から12のメディアのインタビューに応じた。スペインのある新聞社の「同社への印象が、“電機メーカーのカシオ”から“時計のカシオ”に変わった」という好意的なコメントこそ、カシオが今回出展した意義をあらわしているといえる。一つひとつのプレゼンテーションに時間をかけ、伝えなければならないメッセージをディーラーやメディアに直接伝えることで、カシオの中長期的なブランド戦略を世界中に発信することができた。



エレクトロニクス技術で 機械式に勝る魅力を生み出す

「カシオにとって新たな領域であるメタルアナログウォッチの市場でいかにポジションを築き拡販していくか、それがカシオに課せられた命題です」『BASELWORLD 2008』のブース設営やメディア向け資料、ビデオ映像などのハードウェア全般を担当した高橋はこのように語る。

ヨーロッパの時計といえば“スイスの機械式”。工芸品の持ちうる技術や歴史と洗練されたブランドマーケティングに、目に見えない価値を見出す風潮がいまだに強い。そんな中、エレクトロニクスの技術で勝負に出たカシオの時計は、現地で大きな話題となった。

「我々には“エレクトロニクスの力で機械式

に勝る商品を作る”という強い意志がありません。デビューから25周年を迎えた『G-SHOCK』、メタルアナログの戦略ブランドである『OCEANUS』『EDIFICE』をはじめ、展示会ではカシオの存在感を存分にアピールすることができました」

「カシオは、最先端のエレクトロニクス技術と、独自の発想力を駆使し、新しい時計価値の創造を追求しています。この思想を世界中の方々に伝える為、商品展示・カタログ・プレゼンテーションに至る全てのクリエイティブにおいて一貫した説明を行い、ブースコンセプトの“Moving Time Forward”を表現しました」

創造、そして貢献。カシオの経営理念のとおり、ユーザーのライフスタイルに合ったオリジナルの商品をこれからも開発、供給し続けると語る2人の視線は、早くも来年の『BASELWORLD』へ向いている。

BASELWORLD 2008の概要

毎年、スイス・バーゼル市で開催される世界最大の時計と宝飾の国際見本市。今回で36回目の開催となり、45ヶ国2,100社以上の出展と来場者数は10万人以上。時計業界、宝飾品業界のトレンドを占うフェアとして毎年大きな注目を浴びている。

ファン層が幅広い
メタルアナログ事業の拡大を狙う



海外営業統轄部
時計部
高橋氏

環境保全に取り組むカシオの“グリーンIT” 部門サーバーの統合でCO₂削減に成功

カシオの社内に散在していた業務用サーバー 360 台を統合することで
大幅な電力消費量削減、CO₂削減を実現させた取り組みを紹介します。

“仮想化技術”による統合で 消費電力を削減

近年脚光を浴びる「グリーンIT」。これは、
省電力や熱対策など、地球環境に配慮したIT
化を目指す企業の取り組みのこと。ITを効率的
に使うことで環境保全を推進するカシオの
「グリーンIT」について、カシオ情報サービス
株式会社 システム運用グループ リーダー 山
崎氏に話を聞いた。

「カシオが取り組むグリーンITは、
〈1〉IT機器の効率的利用
〈2〉仕組みとしてのIT活用による生産性向上
に分けられます。

〈1〉は、たとえば省電力機器を活用すると

いうこと。それまで使っていた冷蔵庫を消費
電力の少ないものに取り替えるイメージで
す。あるいはいままで複数台必要だったサー
バーを1台にまとめたり、業務の効率化によっ
て無駄な使い方を減らす取り組みなどを指し
ます。また、〈2〉は遠隔地との打ち合わせにテ
レビ会議を導入するなど、ITを活用して人的
移動を生み出さず、生産性を上げることが地
球に対するエコになるという考えに基づいた
ものです。そして今回、私たちが取り組んだ
『サーバー統合によるCO₂削減』は上記の〈1〉
にあたります」

統合前には、カシオグループ全体で約1,000
台もの業務用サーバーがあった。その中には
365日稼働し続けるものも数多くあり、電力コ
ストや膨大な熱エネルギーは軽視できないも

のとなっていた。

そこでカシオでは、1台のサーバーに複数
台分の働きをさせる『仮想化技術』を活用し、
統合していくことで消費エネルギーの削減に
結びつける取り組みを推し進めていった。

「1台1台を環境効率のよいものに置き換
えるよりも、3台あるサーバーを1台にまとめ
てしまった方が地球に優しいということはイ
メージできると思います。試算してみると思っ
た以上の効果があることがわかり、コスト削
減と環境保全を同時に実現することが、企業
の社会的責任を果たすひとつの方策だと再確
認しました」

(参照：下記図表「サーバー統合」削減効果)

※サーバー：多くの情報処理を集約
して引き受ける高性能コンピュータ



サーバーは熱を発するので数が減ることで空調も省電力
となり、環境に貢献しています。と語る山崎氏

“創造・貢献”を胸に 新たな価値を生み出す

カシオでは、2008年10月までに社内に散在
していたサーバー 360 台分の機能を、64 台に
統合することに成功した。

「統合前を“一戸建て住宅”、統合後を“賃貸
マンション”にたとえるならば、1棟のマン
ション（統合サーバー）に64戸の家庭（業務
用サーバー）が住むことによって、さまざま
なメリットが生まれました。これまでは1
台ごとに管理していたデータのバックアップ
や情報漏えいなどセキュリティ面の問題も、
一元化されたことによってクリアされたの
です。もちろん、設備投資面でも非常に大
きな成果がありました。統合によって、サー
バー投資額を約40%抑えることができたの
です」

2005年から関係者が一丸となって推進し
てきた今回のサーバー統合プロジェクト。
キックオフ当時は、仮想化技術の実績がなく、
手探りの状態で検証につぐ検証を繰り返した
という。

「新し目の好きの血がさわぎましたね。こ
れこそ“創造 貢献”の姿勢という、まさにカ
シオの経営理念にのっとったチャレンジだ
と思いました。新しい価値を生み出して社会
に貢献するというのは、IT部門にも求められ
る使命です。そこにはリスクもあるかもしれ
ませんが、そこから得られる知識や経験の価
値は大きいと思っていました」

今後は統合の対象をグループ企業にも広げ
ていき、2005年に1,000台あったサーバーを
2009年には半減できる見込みだ。

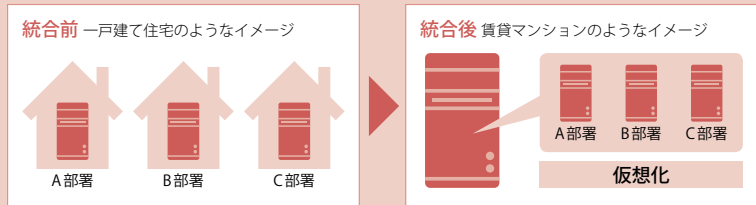
カシオは、こうした大規模な取り組みと同
時に、ITの現場でカシオグループ全体が地球
環境のためにできることをこれからも追求し
ていく。



カシオ情報サービス株式会社
システム運用グループ
リーダー
山崎氏
1986年カシオ情報サービス
入社。システム運用やインフ
ラ設計・構築・運用を担当し、
現在は仮想化技術を活用した
サーバーの集約・統合プロ
ジェクトを推進中。

「仮想化技術」とは？

1台のコンピュータを、あたかも複数台あるかのように見せる
「仮想化技術」を活用してサーバーを削減



サーバー削減 = 消費エネルギーの削減

主要財務指標（連結）

科 目	第 2 四半期連結累計期間		
	2008年度*	2007年度***	2006年度
経営成績			
売上高（百万円）	272,398	294,277	300,574
営業利益（百万円）	18,211	13,742	23,198
経常利益（百万円）	17,665	10,545	20,315
四半期純利益（百万円）	9,722	5,476	11,978
1株当たり四半期純利益（円）	35.18	19.85	45.03
財政状態			
総資産（百万円）	484,088	480,966	528,993
純資産（百万円）	231,355	233,059	207,171
1株当たり純資産（円）	804.78	810.29	731.62
その他			
設備投資額(百万円) **	6,971	4,342	8,354
減価償却費(百万円) **	6,506	8,690	7,845

*2008年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」、「棚卸資産の評価に関する会計基準」、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しています。また「リース取引に関する会計基準」を早期適用しています。
**2008年度より「リース取引に関する会計基準」の早期適用に伴い、リースによる設備投資額を含めています。
***2007年度より有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

要約財務諸表（連結）

貸借対照表

科 目	当第 2 四半期 連結会計期間末 (2008年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日現在)
（資産の部）		
流動資産	303,202	284,610
現金及び預金	36,775	45,688
受取手形及び売掛金	84,133	100,752
有価証券	68,466	42,714
製品	37,142	33,218
仕掛品	6,578	9,251
原材料及び貯蔵品	12,250	13,474
その他	58,899	40,450
貸倒引当金	△ 1,041	△ 937
固定資産	180,886	167,225
有形固定資産	81,177	86,552
無形固定資産	23,584	18,629
投資その他の資産	76,125	62,044
投資有価証券	56,466	42,772
その他	19,791	19,417
貸倒引当金	△ 132	△ 145
資産合計	484,088	451,835

(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期 連結会計期間末 (2008年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日現在)
（負債の部）		
流動負債	177,277	187,168
支払手形及び買掛金	72,963	98,027
1年内返済予定の長期借入金	26,500	16,500
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	7,042	7,567
製品保証引当金	1,803	1,891
その他	58,969	53,183
固定負債	75,456	33,454
新株予約権付社債	50,000	-
長期借入金	10,700	20,950
退職給付引当金	6,554	6,177
役員退職慰労引当金	2,612	2,565
その他	5,590	3,762
負債合計	252,733	220,622
（純資産の部）		
株主資本	226,677	223,895
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,520	66,655
利益剰余金	116,198	115,473
自己株式	△ 3,633	△ 6,825
評価・換算差額等	△ 3,442	△ 846
その他有価証券評価差額金	2,490	4,815
繰延ヘッジ損益	△ 634	△ 619
為替換算調整勘定	△ 5,298	△ 5,042
少数株主持分	8,120	8,164
純資産合計	231,355	231,213
負債純資産合計	484,088	451,835

損益計算書(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期連結累計期間 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	前第 2 四半期連結累計期間 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
売上高	272,398	294,277
売上原価	192,256	212,517
販売費及び一般管理費	61,931	68,018
営業利益	18,211	13,742
営業外収益	3,103	2,329
営業外費用	3,649	5,526
経常利益	17,665	10,545
特別利益	9	563
特別損失	960	2,142
税金等調整前四半期純利益	16,714	8,966
法人税等	7,030	4,701
少数株主損失 (△)	△ 38	△ 1,211
四半期純利益	9,722	5,476

キャッシュ・フローの状況(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期連結累計期間 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	前第 2 四半期連結累計期間 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,268	9,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,461	△ 27,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,242	△ 12,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	121,413	67,837

事業の種類別セグメント情報(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期連結累計期間 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	前第 2 四半期連結累計期間 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
売上高		
エレクトロニクス機器事業	237,324	242,645
デバイスその他事業	48,843	64,858
消去又は全社	△ 13,769	△ 13,226
合計	272,398	294,277
営業利益（又は営業損失）		
エレクトロニクス機器事業	21,112	17,792
デバイスその他事業	76	△ 1,378
消去又は全社	△ 2,977	△ 2,672
合計	18,211	13,742

株式の状況 (2008年9月30日現在)

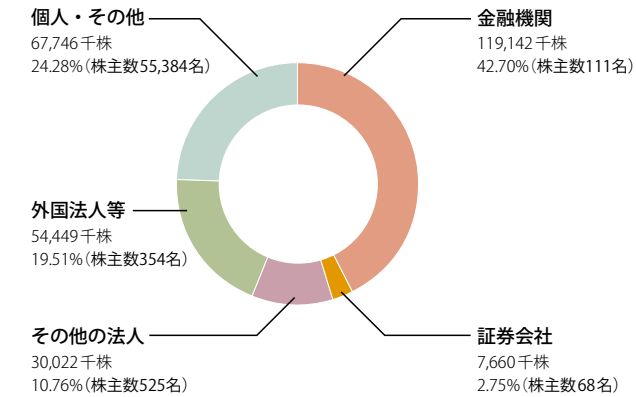
発行可能株式総数 471,693,000株

発行済株式の総数 279,020,914株

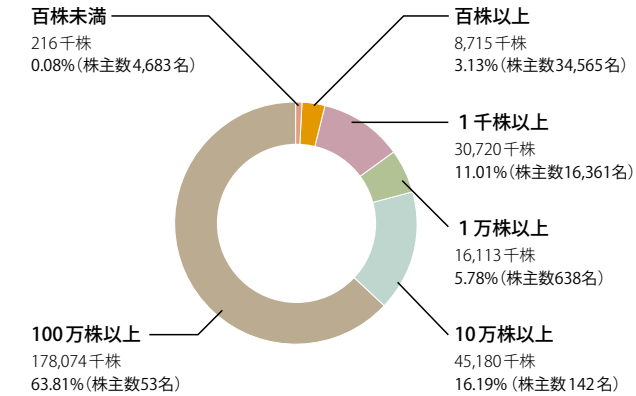
株主数 56,442名

所有状況

所有者別内訳



所有株式数別内訳

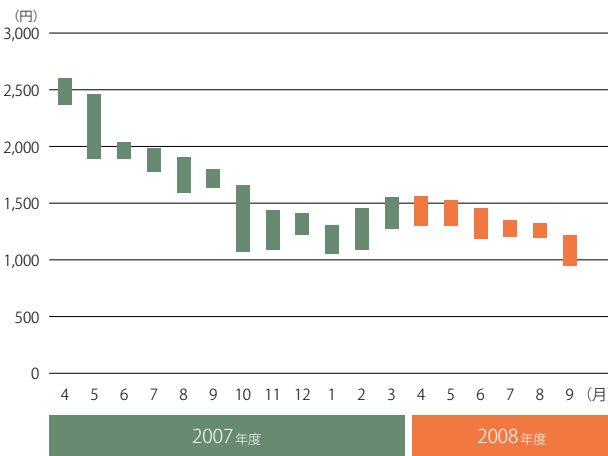


大株主 (2008年9月30日現在)

株主名	持株数 千株	出資比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	18,823	6.79
日本生命保険相互会社	13,669	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,287	3.71
有限会社カシオプロス	10,000	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	9,865	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	8,031	2.90
株式会社三井住友銀行	6,821	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,097	1.84
櫻尾 俊雄	4,862	1.75
モルガン ホワイトフライヤーズ エキュイティ デイリヴェイティヴ	4,438	1.60

(注) 出資比率は自己株式 (1,635,254株) を控除して計算しております。

株価の推移



会社概要 (2008年9月30日現在)

商号 カシオ計算機株式会社

英文商号 CASIO COMPUTER CO.,LTD.

本社 東京都渋谷区本町一丁目 6 番 2 号

TEL：03-5334-4111 (代表)

設立年月日 1957 (昭和 32) 年 6 月 1 日

資本金 48,592,025,877円

従業員数 3,189名

役員 (2008年9月30日現在)

取締役	
※ 櫻尾 俊雄	代表取締役会長
※ 櫻尾 和雄	代表取締役社長
※ 櫻尾 幸雄	代表取締役副社長
※ 鈴木 洋三	専務取締役 営業本部長
※ 村上 文庸	専務取締役 開発本部長
※ 高木 明德	常務取締役 財務・IR担当
※ 櫻尾 彰	常務取締役 営業本部 国内営業統轄部長
※ 高島 進	常務取締役 開発本部 QV統轄部長
※ 高須 正	取締役 研究開発センター長 兼 環境担当
※ 武市 浩一	取締役 経営統轄部長 兼 総務担当
(※印の取締役は執行役員を兼務しています。)	

監査役	
※ 本多 健	常勤
梅田 富源	常勤
※ 大徳 宏教	公認会計士・税理士
(※印の監査役は社外監査役です。)	

主要製品 (連結)

■エレクトロニクス機器事業

コンシューマ部門…電卓、電子文具、電子辞書、デジタルカメラ、電子楽器

時計部門…デジタルウオッチ、アナログウオッチ、クロック

MNS部門…携帯電話、ハンディターミナル

情報機器部門…電子レジスター (POS含む)、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター

■デバイスその他事業

デバイス部門…LCD、BUMP受託加工、TCP組立・テスト受託加工、キャリアテープ

その他部門…ファクトリーオートメーション、金型等

執行役員	
取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりです。	
竹内 榮一	知的財産担当
大野 一郎	デバイス事業部長
増田 裕一	開発本部 時計統轄部長
大埜 修	開発本部 生産資材統轄部長
矢澤 篤志	業務開発部長
中村 寛	営業本部 欧州地域統轄担当
櫻尾 和宏	経営統轄部 副統轄部長
持永 信之	研究開発センター 副センター長
大谷 勇治	開発本部 システム統轄部長
島崎 達雄	開発本部 PJ部長
守屋 孝司	営業本部 海外営業統轄部 副統轄部長
中村 均	営業本部 国内営業統轄部 副統轄部長
櫻尾 哲雄	営業本部 CS統轄部長
寺田 秀昭	営業本部 CS統轄部 副統轄部長
沖室 敏治	営業本部 北米地域統轄担当
田副 美典	財務統轄部長
外山 秀之	経営統轄部 人事部長
泉 徹郎	経営統轄部 経営企画部長
櫻尾 隆司	宣伝部長 兼 カシオコミュニケーションプレインズ 社長

カシオ計算機株式会社

〒151-8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日（中間配当制度はございません。） そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先及び 電話照会先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 （住所変更等用紙のご請求） ☎ 0120-175-417 （その他のご照会） ☎ 0120-176-417 （インターネットホームページURL） http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 【株券電子化後の株式に関するお届出先およびご照会先について】 平成21年1月5日に株券電子化となります。その後のご住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。 株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたします。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。 【株券電子化前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて】 〈買取請求〉特別口座の株主様につきましては、株券電子化の施行日（平成21年1月5日）から平成21年1月25日まで、受付を停止いたします。また、平成20年12月25日から30日までに請求をいただいた場合は、代金のお支払は平成21年1月26日以降となります。 〈買増請求〉平成20年12月12日から平成21年1月4日まで、受付を停止いたします。また、特別口座の株主様につきましては、株券電子化の施行日（平成21年1月5日）から平成21年1月25日まで、受付を停止いたします。 ※単元未満株式について「ほふり」を利用されている株主様につきましては、上記取扱と異なりますので、お取引の証券会社へお問い合わせください。
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 下記の当社ホームページに掲載する。 http://www.casio.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。
上場証券取引所	東京

＜本報告書に関するお問い合わせ先＞

カシオ計算機株式会社 総務部総務課 TEL：03-5334-4845

